

四半期報告書

(第3期第2四半期)

メディアスホールディングス株式会社

(E22995)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期	第3期	第2期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	57,821,115	62,617,763	120,395,068
経常利益	(千円)	342,364	498,034	747,196
四半期(当期)純利益	(千円)	52,496	178,251	245,358
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	67,245	125,260	267,250
純資産額	(千円)	5,259,983	5,379,166	5,381,809
総資産額	(千円)	40,510,642	43,323,099	39,330,083
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.71	61.53	83.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.0	12.4	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,789,373	690,670	△985,603
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,345,564	△103,111	△998,379
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,086,764	1,012,926	920,889
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,805,257	3,390,823	1,790,336

回次		第2期	第3期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.92	64.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第2期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から一部回復の兆しが見られるものの、急激な円高による影響は依然として続いており、米国及び欧州における財政不安による海外経済の減速等の影響により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、平成22年の診療報酬改定により医療機関の経営環境に改善の兆しが見られますが、医療費の財政負担軽減を目的とした医療費抑制政策は引き続き推進されており、また平成24年の診療報酬改定を目前に控え、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求が、引き続き高まりをみせており、更に病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下により、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは「医療機器の販売を通じて医療に貢献する」を使命とし、取引先医療機関への医療機器の提供と共に医療材料データベースの提案など、医療機関の経営改善に繋がるより良いサービスの提供に努めました。また業務効率の改善、首都圏地域における営業シェアの拡大を目指し、平成24年1月より主要子会社である協和医科器械株式会社の東京都内における医療機器販売事業を、同じく主要子会社である株式会社栗原医療器械店に集約することを決議しました。このことにより、東京都内営業体制を刷新し、経営資源を集約した新体制による安心・安全な医療機器の供給と医療機関へのサービス向上を実行し、より戦略的な営業の拡大を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は62,617百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は363百万円(同56.4%増)、経常利益は498百万円(同45.5%増)、四半期純利益は178百万円(同239.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、超音波診断装置等の診断検査機器の販売が好調であり、また消耗品についても堅調に推移し、この結果、売上高は60,895百万円(前年同期比8.5%増)となりました。利益面は、診断検査機器の販売において利益の確保ができましたが、消耗品に関しては医療機関からの値下げ要求による利益率の低下の影響もあり、売上総利益は5,819百万円(同4.8%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は1,761百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルが堅調に推移し、売上高は1,769百万円(前年同期比5.7%増)、売上総利益は766百万円(同7.2%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は208百万円となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD(※)事業者向けに提供しております。

(※)SPDとはSupply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,993百万円増加し、43,323百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,284百万円増加し、36,532百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,512百万円、現金及び預金が1,586百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して291百万円減少し、6,791百万円となりました。これは主に、有形固定資産が19百万円、無形固定資産が147百万円、投資その他の資産が123百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して3,995百万円増加し、37,943百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比較して3,752百万円増加し、32,356百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,593百万円、短期借入金が864百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して243百万円増加し、5,587百万円となりました。これは主に、長期借入金が278百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円減少し、5,379百万円となりました。これは主に、利益剰余金が81百万円増加した一方で、自己株式の取得による30百万円の減少、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,600百万円増加し、3,390百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、690百万円の収入(前年同期は1,789百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益486百万円、仕入債務の増加額2,593百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額2,513百万円、たな卸資産の増加額232百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の支出(前年同期は1,345百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入293百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出279百万円、長期前払費用の取得による支出150百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,012百万円の収入(前年同期は2,086百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、長期借入れによる収入1,400百万円、短期借入金の純増額713百万円の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出970百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,031,356	3,031,356	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,031,356	3,031,356	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	3,031,356	—	1,018,862	—	227,573

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	429	14.15
株式会社エム・ケー	群馬県太田市新井町533番地5 MKビル4F	405	13.36
メディアスホールディングス 従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	370	12.23
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	95	3.14
梅澤 悟	群馬県太田市	90	2.98
野田 了子	静岡県静岡市清水区	66	2.18
平山 泰	静岡県静岡市清水区	61	2.02
アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	60	1.97
栗原医療従業員持株会	群馬県太田市清原町4番地の6	46	1.53
田中 勉	静岡県藤枝市	39	1.31
計	—	1,664	54.92

(注) 上記のほか当社保有の自己株式136千株(4.50%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,894,000	28,940	—
単元未満株式	普通株式 1,056	—	—
発行済株式総数	3,031,356	—	—
総株主の議決権	—	28,940	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が29株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディン グス株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	136,300	—	136,300	4.50
計	—	136,300	—	136,300	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,651,057	4,237,579
受取手形及び売掛金	23,606,044	*1 26,118,177
商品及び製品	4,457,269	4,689,811
原材料及び貯蔵品	15,749	15,175
その他	1,539,603	1,500,787
貸倒引当金	△21,763	△29,499
流動資産合計	32,247,962	36,532,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,135,060	1,099,998
土地	1,620,849	1,620,849
その他（純額）	364,253	379,988
有形固定資産合計	3,120,164	3,100,836
無形固定資産		
のれん	1,019,082	891,572
その他	552,923	532,578
無形固定資産合計	1,572,006	1,424,151
投資その他の資産		
その他	2,478,112	2,357,919
貸倒引当金	△88,161	△91,840
投資その他の資産合計	2,389,950	2,266,079
固定資産合計	7,082,121	6,791,067
資産合計	39,330,083	43,323,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,714,178	※1 27,307,296
短期借入金	2,899,007	3,763,176
未払法人税等	124,759	239,440
その他	866,004	1,046,675
流動負債合計	28,603,950	32,356,589
固定負債		
長期借入金	4,530,564	4,809,537
退職給付引当金	499,402	522,812
資産除去債務	15,826	15,927
その他	298,531	239,066
固定負債合計	5,344,323	5,587,344
負債合計	33,948,274	37,943,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	956,254	956,254
利益剰余金	3,283,903	3,364,916
自己株式	△133,148	△163,813
株主資本合計	5,125,871	5,176,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,937	202,946
その他の包括利益累計額合計	255,937	202,946
純資産合計	5,381,809	5,379,166
負債純資産合計	39,330,083	43,323,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	57,821,115	62,617,763
売上原価	51,550,990	56,079,017
売上総利益	6,270,124	6,538,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,503,393	2,554,729
従業員賞与	646,861	683,872
退職給付費用	105,751	112,298
法定福利費	448,770	464,937
減価償却費	187,726	222,964
賃借料	508,984	495,133
業務委託費	374,308	410,435
貸倒引当金繰入額	33,704	21,439
その他	1,228,223	1,209,370
販売費及び一般管理費合計	6,037,723	6,175,183
営業利益	232,401	363,562
営業外収益		
受取利息	4,507	3,546
受取配当金	5,496	4,690
仕入割引	131,851	137,483
その他	33,688	42,802
営業外収益合計	175,544	188,522
営業外費用		
支払利息	55,867	51,011
株式交付費	2,590	—
その他	7,123	3,038
営業外費用合計	65,581	54,050
経常利益	342,364	498,034

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	2,504	—
固定資産売却益	6,903	239
保険解約返戻金	49,476	—
貸倒引当金戻入額	403	—
特別利益合計	59,287	239
特別損失		
固定資産除却損	136,517	3,753
減損損失	2,530	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,327	—
投資有価証券売却損	—	1,740
投資有価証券評価損	—	6,432
特別損失合計	161,375	11,927
税金等調整前四半期純利益	240,276	486,346
法人税、住民税及び事業税	98,825	250,454
法人税等調整額	88,954	57,640
法人税等合計	187,779	308,095
少数株主損益調整前四半期純利益	52,496	178,251
四半期純利益	52,496	178,251

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,496	178,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,748	△52,990
その他の包括利益合計	14,748	△52,990
四半期包括利益	67,245	125,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,245	125,260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,276	486,346
減価償却費	231,722	295,671
のれん償却額	127,510	127,510
減損損失	2,530	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,757	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,088	23,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263,615	11,414
受取利息及び受取配当金	△10,004	△8,236
支払利息	55,867	51,011
株式交付費	2,590	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6,903	△239
固定資産除却損	136,517	3,753
保険解約返戻金	△49,476	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,327	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,140,014	△2,513,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,309	△232,354
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△316,096	△21,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	886,908	2,593,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△134,198	49,905
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,181	17,943
その他	△21,470	△22,175
小計	△1,387,808	870,458
利息及び配当金の受取額	6,926	5,877
利息の支払額	△53,212	△49,718
法人税等の支払額	△355,278	△135,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,789,373	690,670

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284,294	△279,489
定期預金の払戻による収入	238,294	293,489
有形固定資産の取得による支出	△710,913	△49,725
有形固定資産の売却による収入	12,681	2,047
無形固定資産の取得による支出	△178,640	△18,426
投資有価証券の取得による支出	△7,886	△6,893
投資有価証券の売却による収入	—	4,837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169,547	—
貸付けによる支出	△116,929	—
貸付金の回収による収入	8,036	39,569
長期前払費用の取得による支出	△108,704	△150,059
敷金及び保証金の差入による支出	△26,246	△41,150
敷金及び保証金の回収による収入	17,694	114,056
保険積立金の積立による支出	△30,706	△12,650
保険積立金の解約による収入	7,044	—
その他	4,553	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345,564	△103,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	589,967	713,260
長期借入れによる収入	2,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△874,408	△970,119
株式の発行による収入	435,007	—
自己株式の取得による支出	△52,583	△30,664
リース債務の返済による支出	—	△3,264
配当金の支払額	△111,218	△96,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,086,764	1,012,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,048,172	1,600,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,430	1,790,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,805,257	※1 3,390,823

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	一千円	217,610千円
支払手形	一千円	761,481千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金	3,036,770千円	4,237,579千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,231,512千円	△846,756千円
現金及び現金同等物	1,805,257千円	3,390,823千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 第三者割当増資

当社は、平成22年7月30日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が218,862千円、資本準備金が218,736千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,018,862千円、資本剰余金が956,254千円となっております。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式16,100株を52,583千円にて取得いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、16,767株、54,969千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	97,238	100	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,147,291	1,673,823	57,821,115	—	57,821,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,147,291	1,673,823	57,821,115	—	57,821,115
セグメント利益	1,609,959	162,175	1,772,134	△1,539,733	232,401

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,539,733千円には、のれん償却額△125,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,414,222千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療機器販売事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、株式会社栗原医療器械店の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,274,103千円です。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,895,665	1,722,097	62,617,763	—	62,617,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47,700	47,700	△47,700	—
計	60,895,665	1,769,797	62,665,463	△47,700	62,617,763
セグメント利益	1,761,456	208,242	1,969,698	△1,606,135	363,562

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,606,135千円には、のれん償却額△127,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,478,625千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円71銭	61円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,496	178,251
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,496	178,251
普通株式の期中平均株式数(株)	2,962,821	2,896,868

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 53円15銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

メディアスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	メディアスホールディングス株式会社
【英訳名】	MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第3期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。